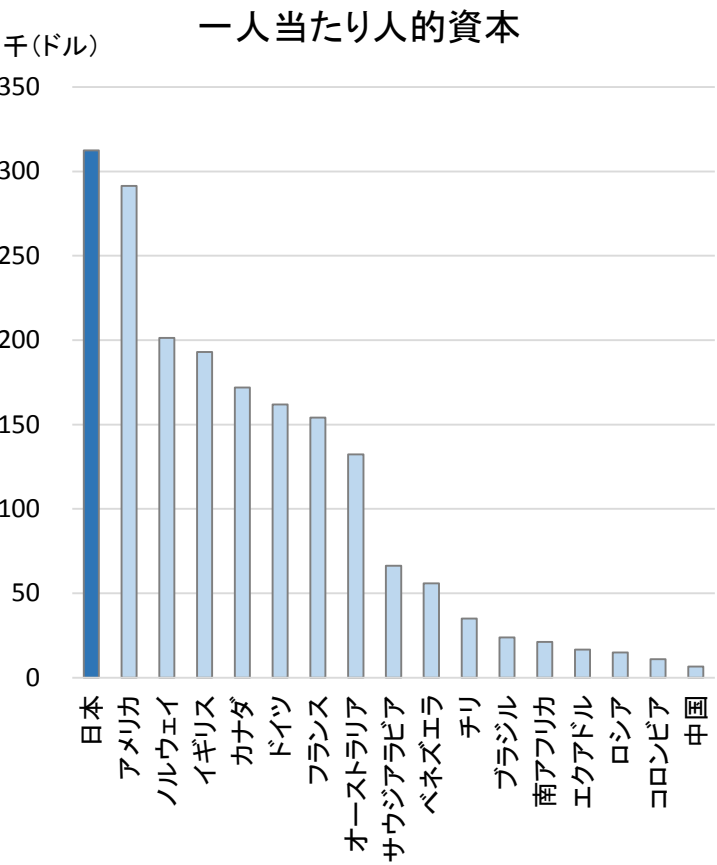


3-4. 人的資本等の充実、力の発揮

現状と課題

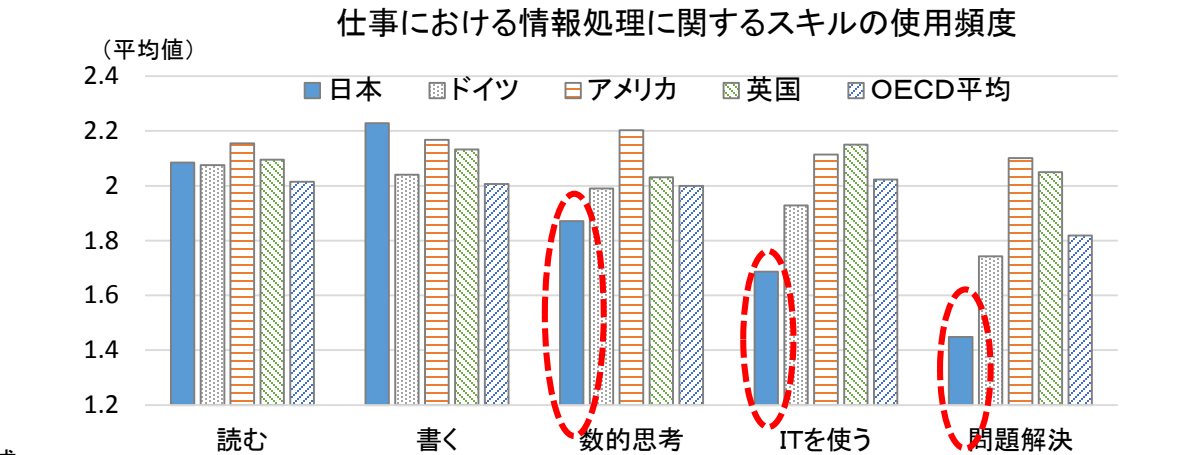
- 我が国の最大の資源は人的資本であり、その充実と力の発揮は成長率引上げのために不可欠。国際的に見ても、量的にも質的にもその水準は高いが、それが十分に活用されているとは言い難い。日本の無形資産投資の水準は諸外国と比べて遜色ないが、ブランド資産などの経済的競争能力が弱い。
- 初めての仕事が非正規である割合が高まってきており、特に就職氷河期世代の長期失業や低貯蓄世帯の増加の問題は深刻。
- 近年、企業の人的投資は減少傾向。公的職業訓練等の労働政策への支出は諸外国と比べて小規模。教育への公的支出は対GDP比でOECD以下。海外留学比率も低く、起業向けの大学教育の効果への評価は低い。
- 上記の課題解決のためどのような取組が必要か。人的資本の育成のため、政府、企業、家計はどのように役割分担すべきか。



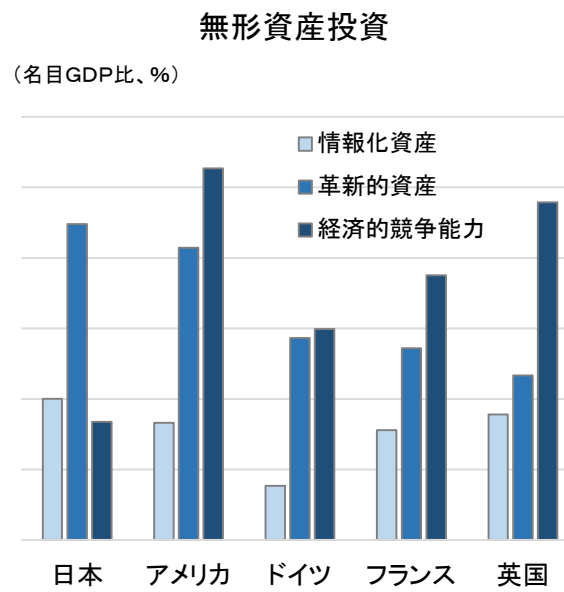
成人のスキルの状況

順位	読解力		数的思考力		ITを活用した問題解決能力			
	国名	平均得点	国名	平均得点	国名	レベル2・3の成人の割合 (%)	国名	平均得点
1	日本	296	日本	288	スウェーデン	44	日本	294
2	フィンランド	288	フィンランド	282	フィンランド	42	フィンランド	289
3	オランダ	284	オランダ	280	オランダ	42	オーストラリア	289
4	オーストラリア	280	ベルギー	280	ノルウェー	41	スウェーデン	288
5	スウェーデン	279	スウェーデン	279	デンマーク	39	オランダ	286
6	ノルウェー	278	デンマーク	278	オーストラリア	38	ノルウェー	286
7	エストニア	276	ノルウェー	278	カナダ	37	オーストラリア	284
8	ベルギー	275	チェコ	276	ドイツ	36	デンマーク	283
9	チェコ	274	スロバキア	276	日本	35	ドイツ	283
10	スロバキア	274	オーストラリア	275	ベルギー	35	チェコ	283

(出所) 文部科学省「OECD国際成人力調査(PIAAC)結果概要」により作成。24か国・地域の16歳から65歳までの男女を対象に平成23年8月～24年2月に実施した調査



(出所) OECD (2013) “OECD Skills Outlook 2013”により作成。(注) 英国はイギリスと北アイルランド。使用頻度毎に0～4の評価をしており、4が最も高い。全調査標本にわたり平均2、標準偏差1で標準化している。

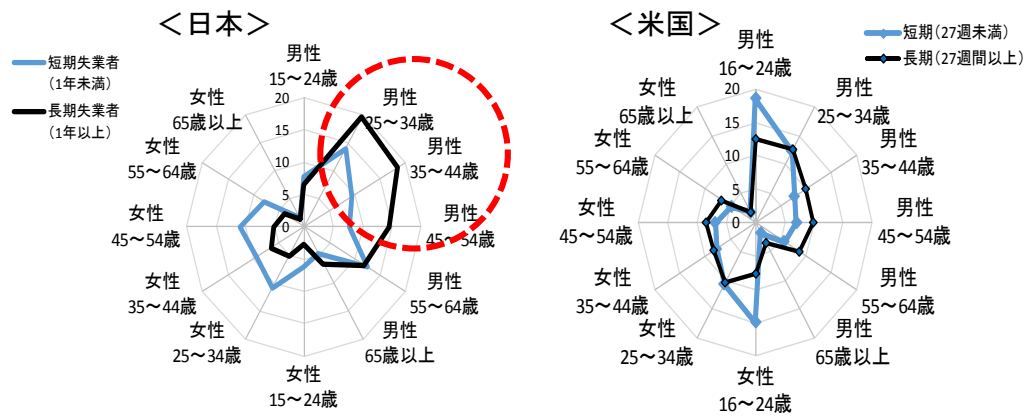


(出所) 内閣府「日本経済2014-2015」により作成。
 (注) 情報化資産: ソフトウェア、データベース等
 革新的資産: 研究開発(R&D)、著作権・ライセンス等
 経済的競争能力: ブランド資産(広告、市場調査)、企業の人的資本形成の取組等

(出所) UNU-IHDP (2008) 「Inclusive Wealth Report」により作成。
 (注) 人的資本は、賃金、予想勤続年数等により推計。

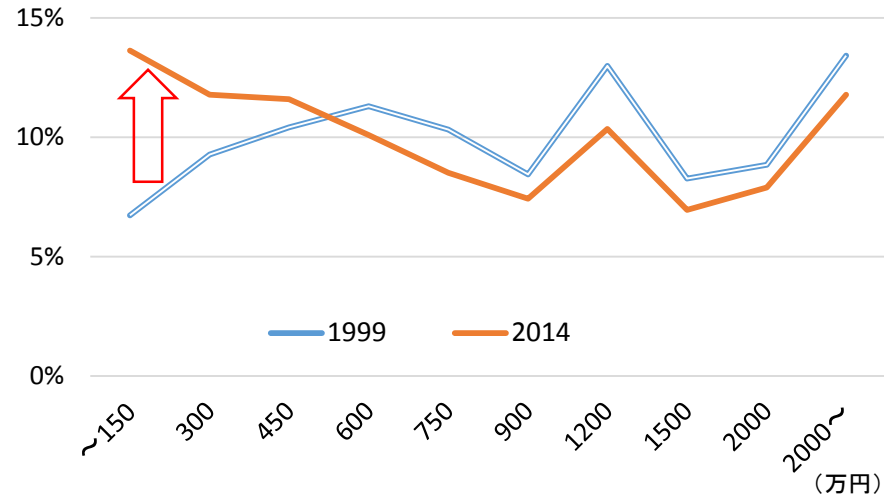
3-4. 人的資本等の充実、力の発揮(続き)

性別・年齢別にみた長期失業者(2015年)
 ~日本の長期失業者は25~44歳の男性に大きく偏っている~

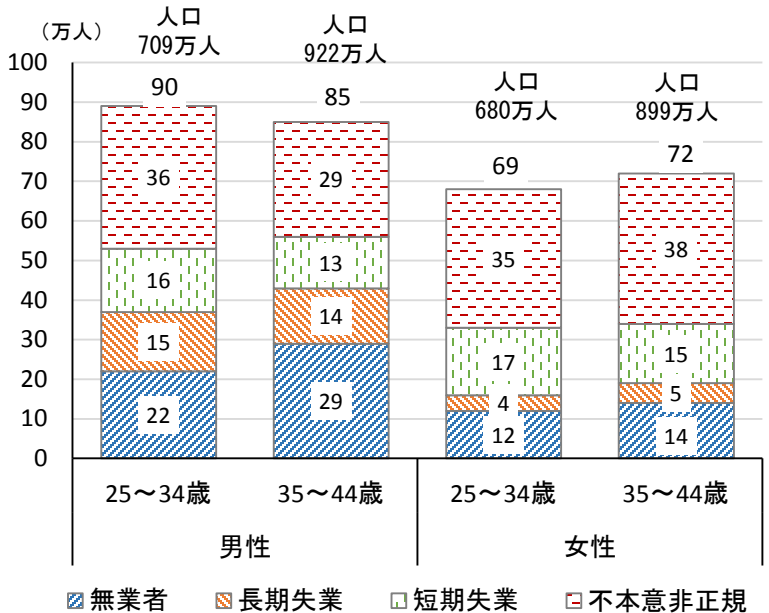


(出所) 平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料 (注) 短期/長期失業者ごとの構成比 (%)

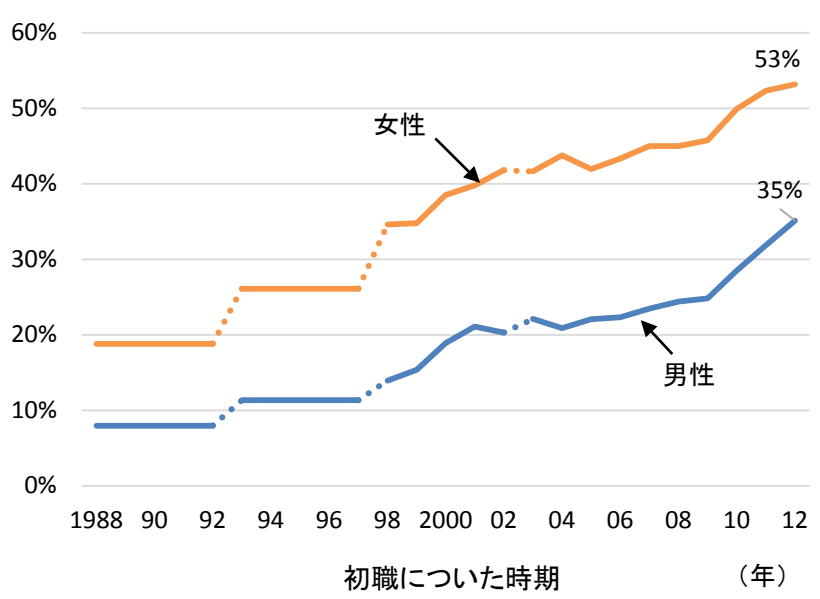
勤労世帯の貯蓄残高の分布
 世帯主の年齢が40~49歳



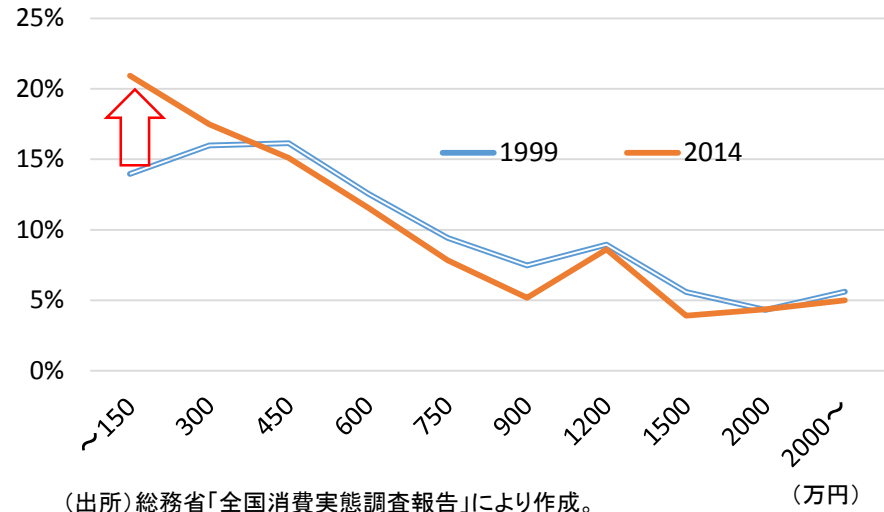
労働市場で十分に活躍していない層(2015年)



初職が雇用者のうち非正規の割合、% 非正規として初職に就いた割合



世帯主の年齢が30~39歳



(出所) 総務省「全国消費実態調査報告」により作成。
 (注) 2人以上の勤労世帯。分布は、900万円までは150万円間隔、900~1500万円までは300万円間隔、それ以降は1000万円間隔。

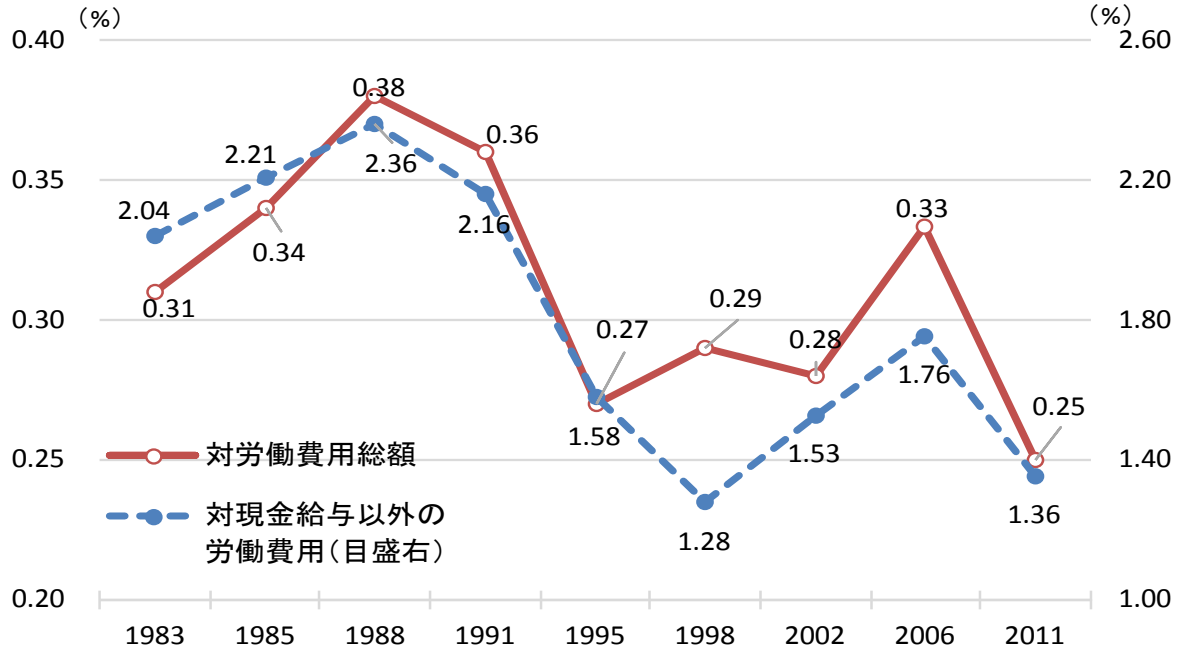
(出所) 総務省「労働力調査」により作成。(注) 無業者は、非労働力人口のうち通学・家事以外の者。長期は1年以上、短期は1年未満の失業者。不本意非正規は、非正規のうち「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。

(出所) 総務省「就業構造基本調査」により作成。
 (注) 初職についての時期は、各年、前年10月~表示年9月までの期間。平成24年調査では、97~02年、92~97年、87~92年の五年間分の集計となっている。97~02年については、平成19年調査の結果を基に平均が一致するように調整した試算値。他の期間については、該当5年間は一一定。

3-4. 人的資本等の充実、力の発揮(続き)

企業の人材育成・教育訓練費(労働費用に占める割合)

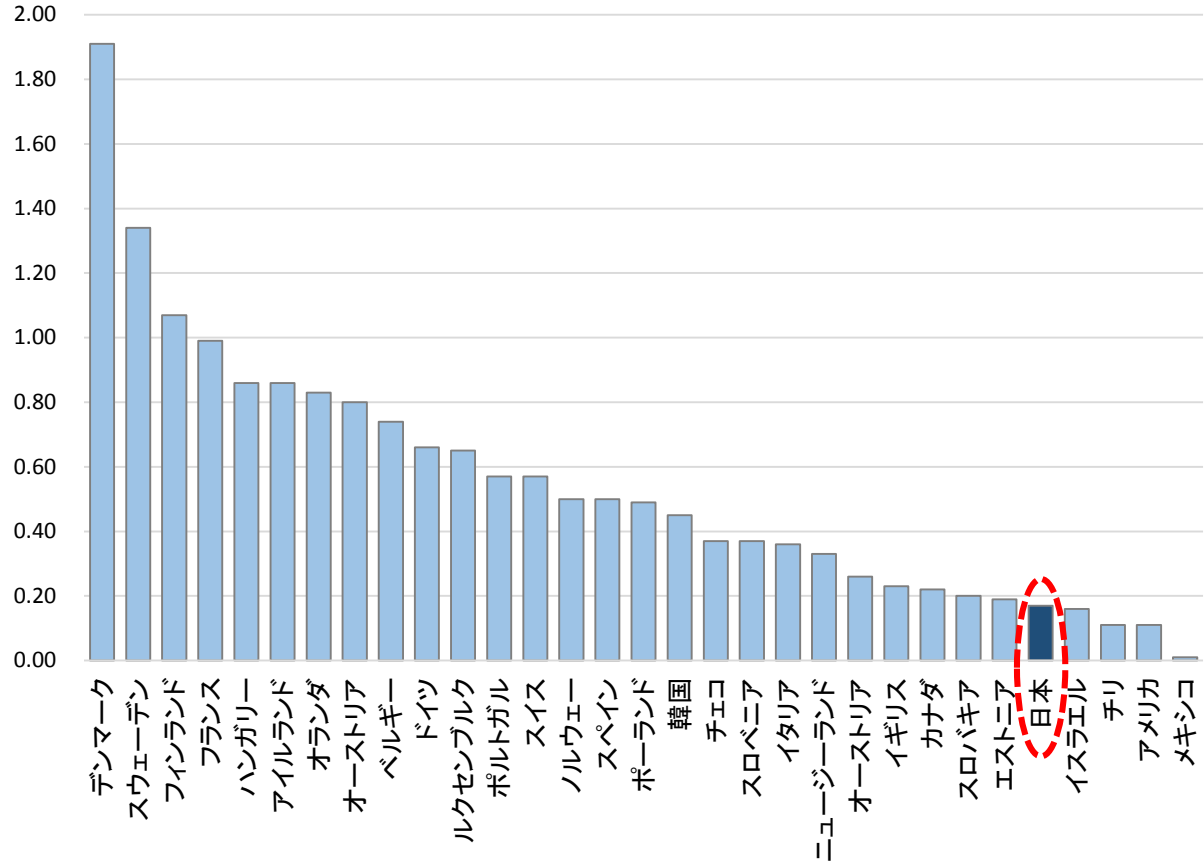
～バブル期以降、企業の人材投資は減少～



(出所) 平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料

職業訓練等積極的労働政策の公的支出(対GDP比)

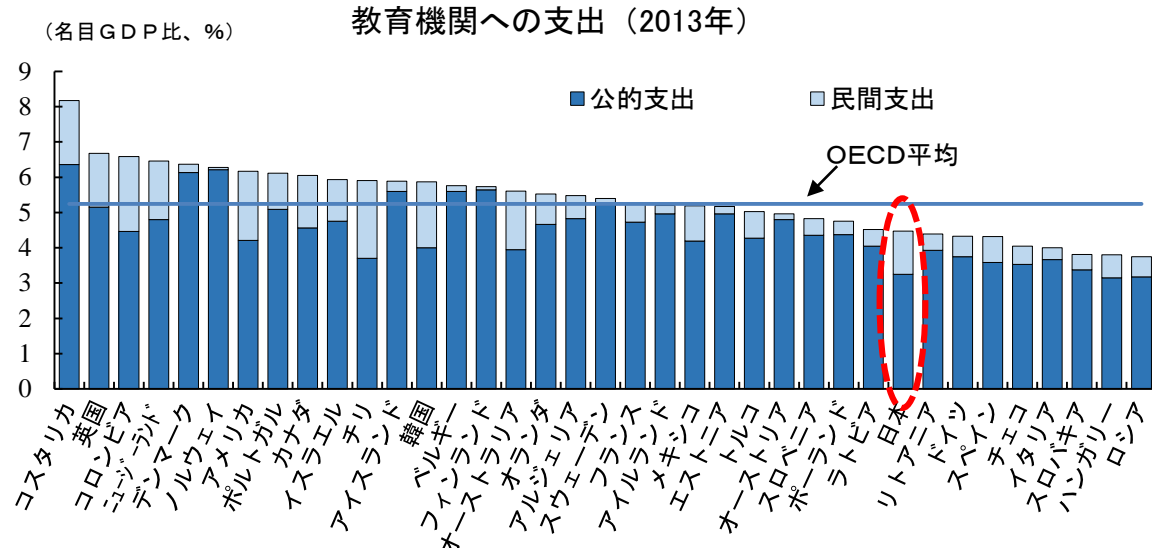
(2014年)



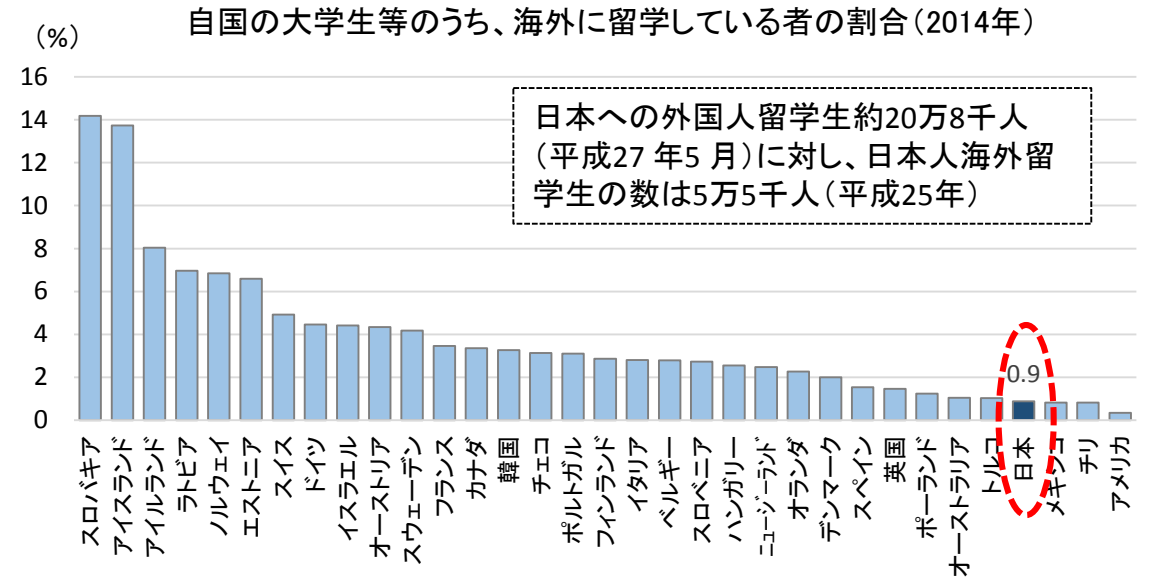
※積極的労働政策には、職業訓練のほか、公共職業サービス(職業紹介等)、雇用インセンティブ、障害者雇用対策、直接雇用創出、起業インセンティブが含まれる。

(出所) OECD statにより作成。

3-4. 人的資本等の充実、力の発揮(続き)



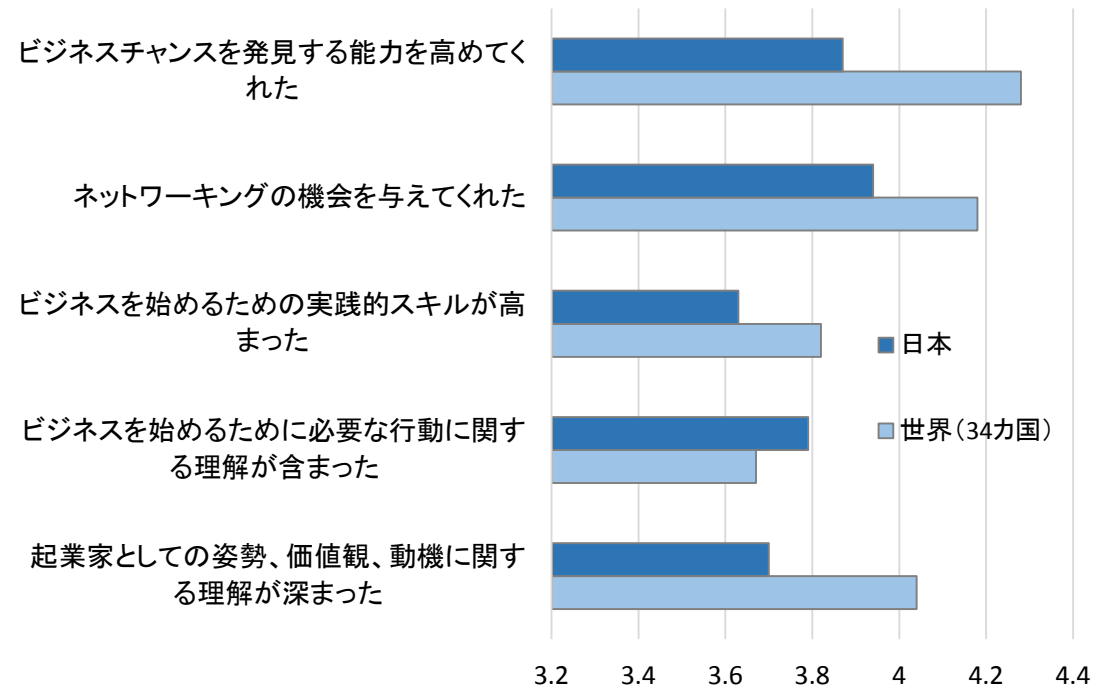
(出所) OECD “Education at Glance”により作成。(注)教育機関の対象は小学校から大学等



(出所) OECD “Education at Glance”により作成。(注)カナダは2013年

大学の講座やコースの効果(2013年)

※全くあてはまらない=1~よくあてはまる=7の回答の平均



(出所) GUESSS “National Report JAPAN 2013”により作成。
(注)世界 34 カ国、759 大学が参加して行われた、大学生の起業意識調査。
日本では 19 大学・大学院が参加している。

3-5. 少子化対策、人口構造

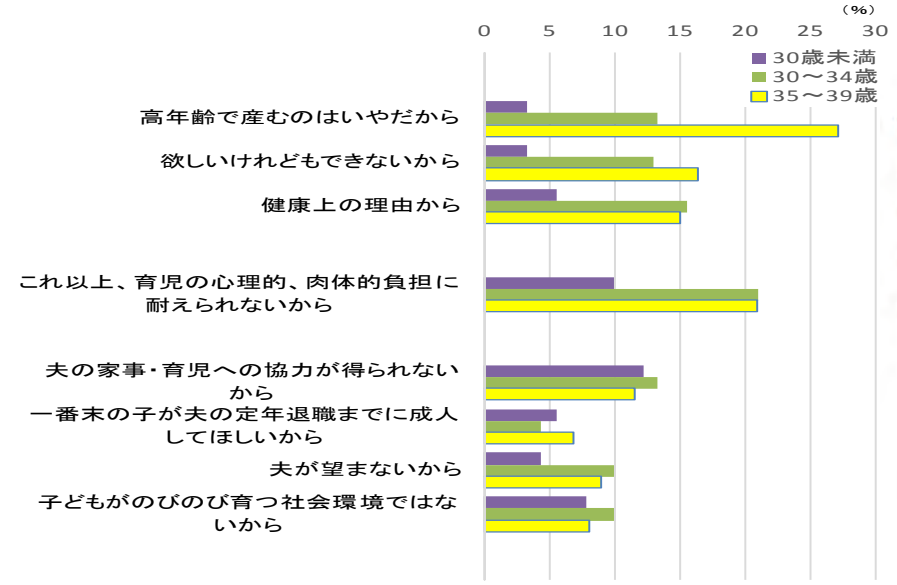
現状と課題

- 出産・子育てに関する親の負担が大きく、出生率が希望水準に達していない(2015年1.46、希望出生率1.8)。
- 出産から子育て・学校生活を通じて親の負担を軽減するため、どのような取組が必要か。

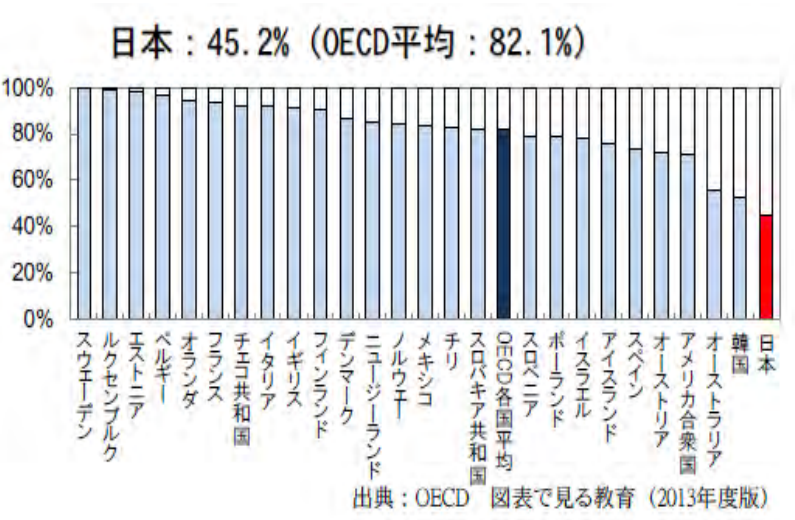
将来予測・政府目標

- 2030年にかけて、総人口は1千万人程度減少。後期高齢者人口は2000万人を超える見込み。平均年齢は4歳上昇し、高齢化が進む。
- 「選択する未来」委員会では、2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復し、2060年に1億人の人口を維持するシナリオを提示。政府は、希望出生率1.8の実現を目標として掲げている。

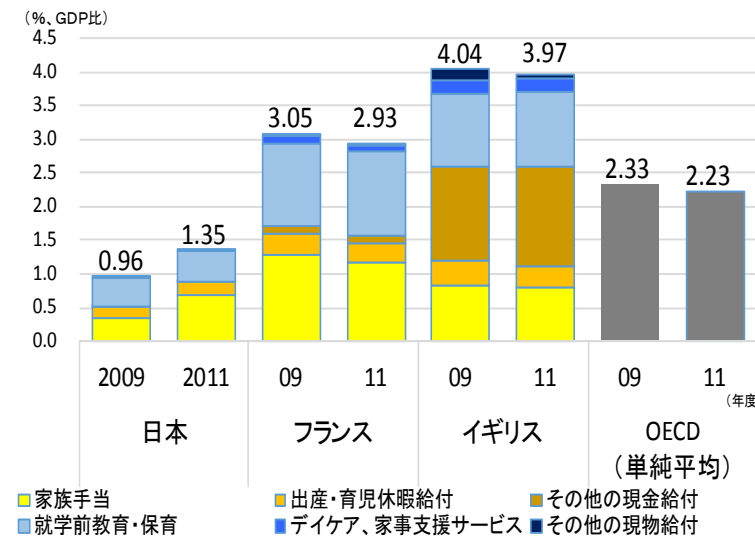
理想子ども数を持たない理由(2010年)
(妻の年齢別、経済的理由以外)



幼児教育に対する支出の公財政負担割合



家族関係社会支出の比較



(出所)平成28年7月13日第12回経済財政諮問会議資料
(注)対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。
なお、経済的理由、特に「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という理由が最も多く、全体で60.4%。

(出所)平成28年4月18日第6回経済財政諮問会議資料

(出所)平成28年3月11日第3回経済財政諮問会議資料

子どもが生まれることで期待される経済・社会への主な効果

消費の増加

- 子育て世帯の家計消費の増加
子育て世帯の第1子一人当たり消費額は15歳までの累計で約1,900万円、年平均120万円) ※200万人で約2.4兆円の消費増
(出所)内閣府「平成21年度インターネットによる子育て費用に関する調査」
- 子どもや孫のために行う高齢者の消費増加
3世代消費(孫のためのモノの購入、または共に過ごすことによって生じるシニア世代の消費(教育費含む))は年間3.8兆円との試算
(出所)三菱総合研究所「MRIマンスリーレビュー2015年8月号」

投資の増加・多様なサービスの供給

- 子ども向け財・サービスに関する設備投資の増加
※国内回帰をしない理由で最も多いのは、今後とも海外の需要が見込まれること (出所)日本政策投資銀行「2015年度設備投資計画調査」
- NPO法人等による子ども向けサービスの供給

<特定非営利活動の種類(上位3位)>

活動の種類	法人数
保健、医療又は福祉の増進	29,854
社会教育の推進	24,436
子どもの健全育成	23,088

働き手の増加、質の向上

- 希望出生率が実現した場合、10年間で約200万人の増加
- 人材投資、特に就学前の教育投資の収益率は高い

<教育投資の社会的収益率の試算例>

	世界平均	日本
初等教育	18.9%	9.6%
中等教育	13.1%	8.6%
高等教育	10.8%	6.9%

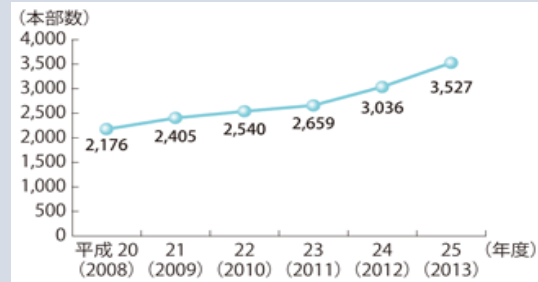
※教育の社会的収益率
1年追加的に教育を受けたことによる将来の年収の増加率に社会的外部効果(生活保護等の社会支出の減少等)を加えたもの。

(出所)「産業構造審議会基本政策部会報告書—経済成長と公平性の両立に向けて—」

地域コミュニティの活性化

- 学校を核とした地域の多様な人材の活躍、活気ある街づくり

<「学校支援地域本部」の設置状況>



※学校支援地域本部
授業の補助、読み聞かせや環境整備、登下校パトロールなどについて地域住民がボランティアとして学校のサポートを実施

(出所)内閣府「平成27年版 子ども・若者白書」

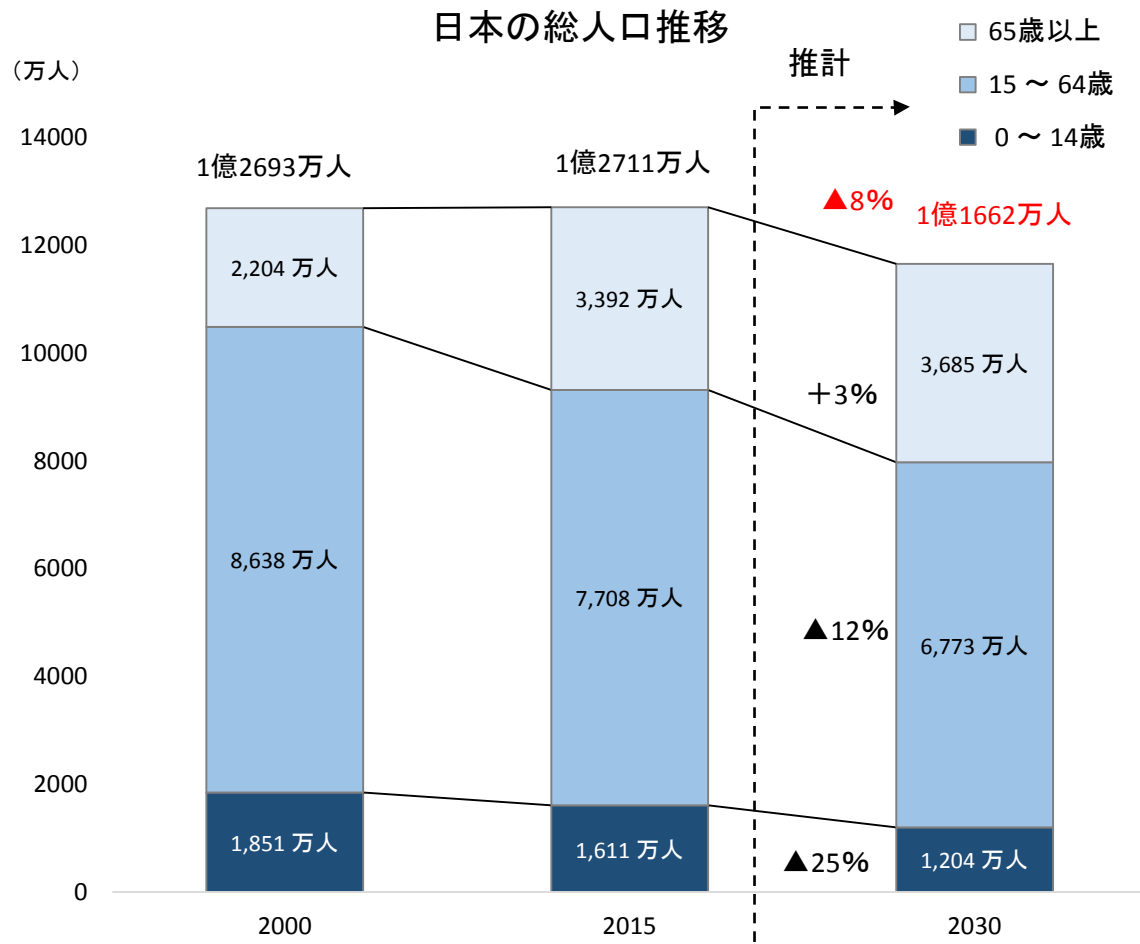
高齢者から現役世代への資産移転

- 贈与税の課税対象となった贈与額 1.8兆円(2013年)
- 教育資金贈与信託 9,639億円(2015年9月)
- 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置適用額 5,767億円(2013年)

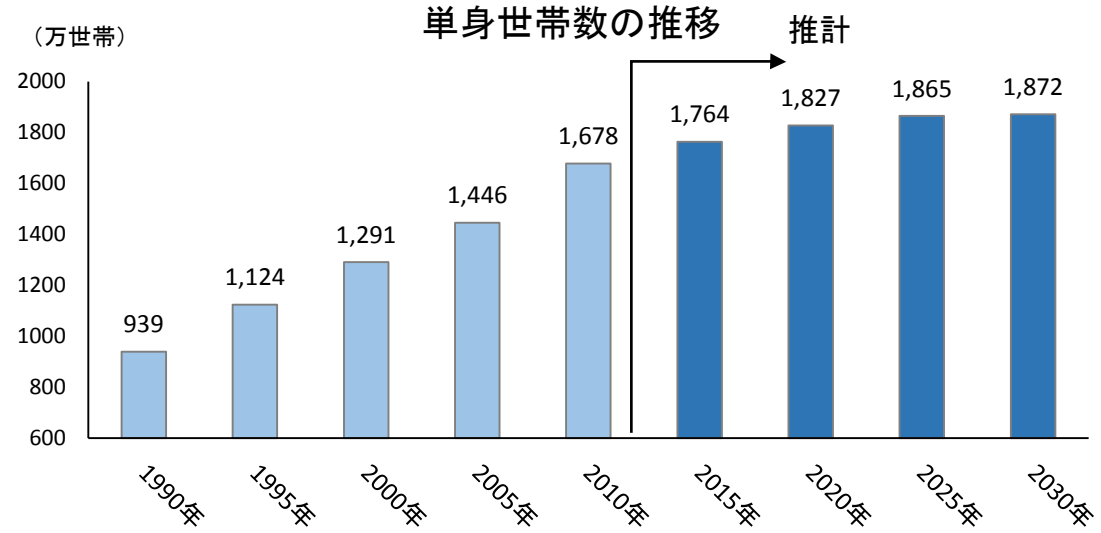
<現役世代への資産移転に関する最近の主な措置>

- 贈与税の見直し(平成25年度税制改正)
子や孫等への税率の緩和、孫への生前贈与をさらにしやすくする相続時精算課税制度の対象者の見直し
- 教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置(2013年4月1日～2019年3月31日)
- 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置(2019年6月まで)
- 結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置(2015年4月1日～2019年3月31日)
- ジュニアNISAの創設(投資可能期間:2016年4月1日～2023年)

3-5. 少子化対策、人口構造(続き)



	2015年	2020年	2030年	2030年と2015年の差
総人口(万人)	12,660	12,410	11,662	▲998
75歳以上(万人)	1,689	1,879	2,278	589
20-64歳人口(万人)	7,110	6,783	6,278	▲831
20-69歳人口(万人)	8,083	7,599	7,014	▲1,069
平均年齢	46.4歳	48歳	50.4歳	4.0歳
中位年齢	46.5歳	48.9歳	52.7歳	6.2歳



(出所)総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」により作成。
 (注)各年10月1日時点

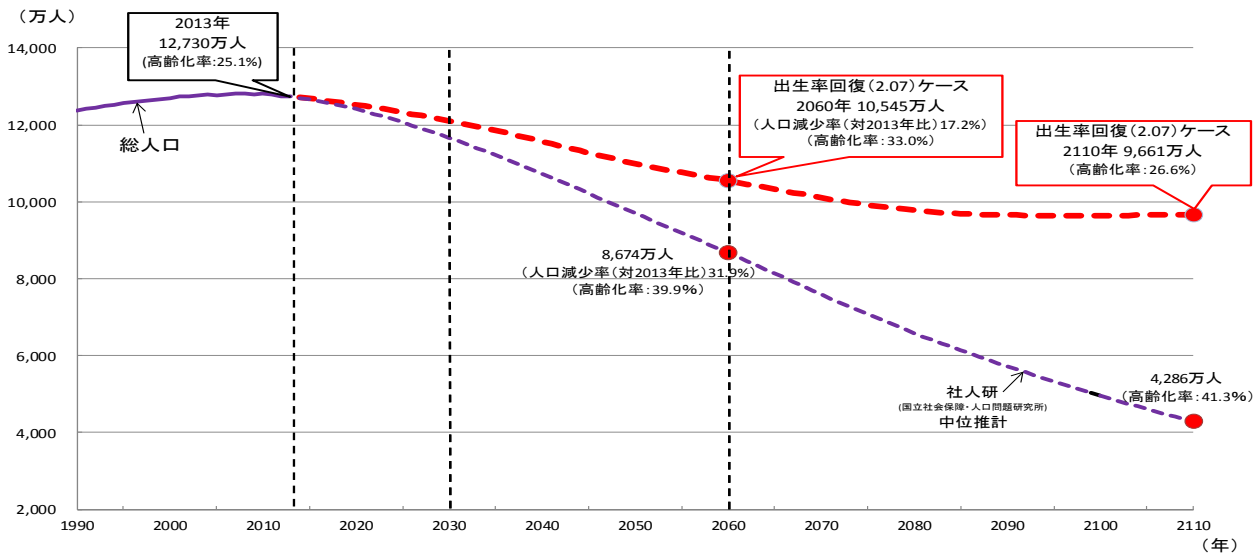
(出所)国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2013(平成25)年1月推計)

3-5. 少子化対策、人口構造(続き)

「選択する未来」委員会の推計に基づけば、

- 現状が続けば、2060年には、年少人口比率は約9%まで低下、高齢化率は約40%まで上昇し、総人口は約8,700万人と現在の3分の2の規模まで減少する。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復する場合、①2020年代初めに年少人口の減少が止まり、②2040年代後半に高齢化率がピークアウトし、③2050年代初めに生産年齢人口比率が上昇に転じる。④総人口は、2060年に1億人程度、さらにその一世代後は微増に転じる。

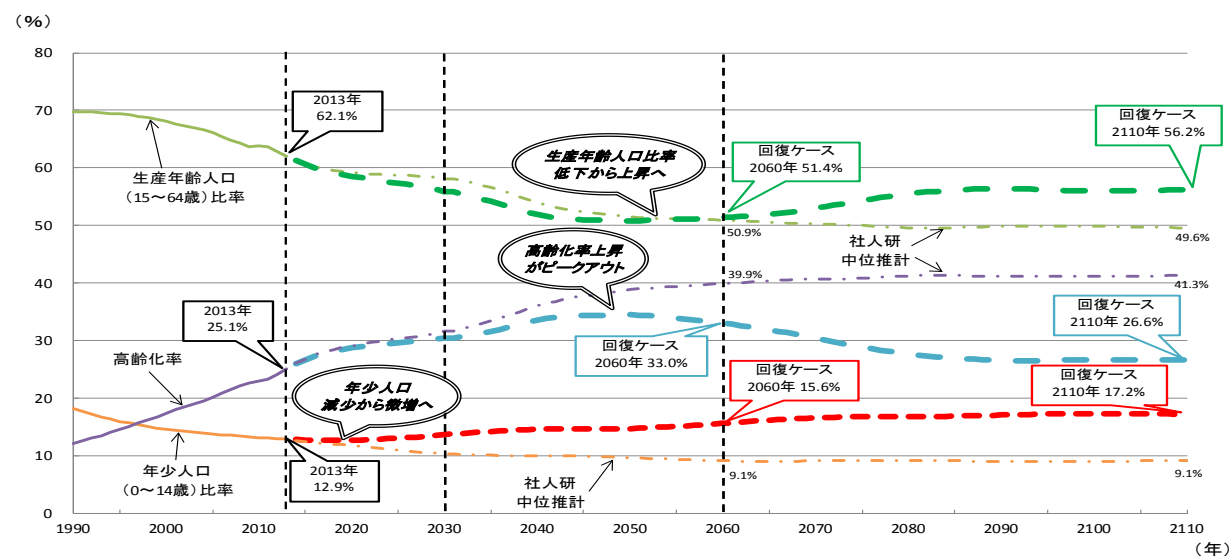
長期的な人口(総人口)の推移と将来推計



(出所)内閣府「選択する未来-人口推計から見えてくる未来像-」により抜粋。

(注) 1. 1990年から2013年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
 2. 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。
 3. 出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。

年少人口比率、生産年齢人口比率、高齢化率の推移と将来推計



(出所)内閣府「選択する未来-人口推計から見えてくる未来像-」により抜粋。

(注) 1. 1990年から2013年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
 2. 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。
 3. 出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。

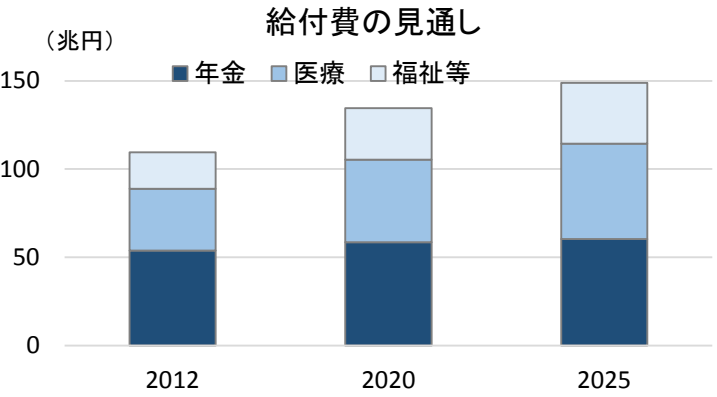
3-6. 健康長寿、QOL(生活の質)の向上

現状と課題 / 将来予測・政府目標

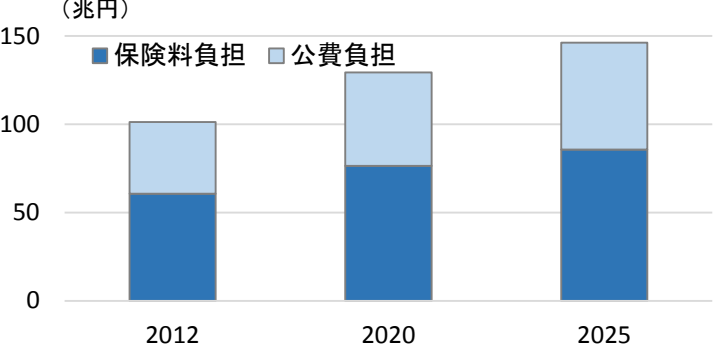
- 健康長寿の実現に向け、健康産業の振興や健康サービスの活用など、どのような取組が必要か。
- 現在の生活への満足度は、若年世代を中心に高まっているものの、若年層の将来への希望は、各国比較で最低レベル。
- 若年層の将来不安にどのように対処していくのか。

- 社会保障の給付と負担は、今後も伸びる見通し。
- 認知症の高齢者は急速な増加が予測されている。
- 日本再興戦略では、世界最先端の健康立国をめざし、健康医療関連市場規模を16兆円(2011年)から26兆円(2020年)へ拡大することが目標に掲げられている。

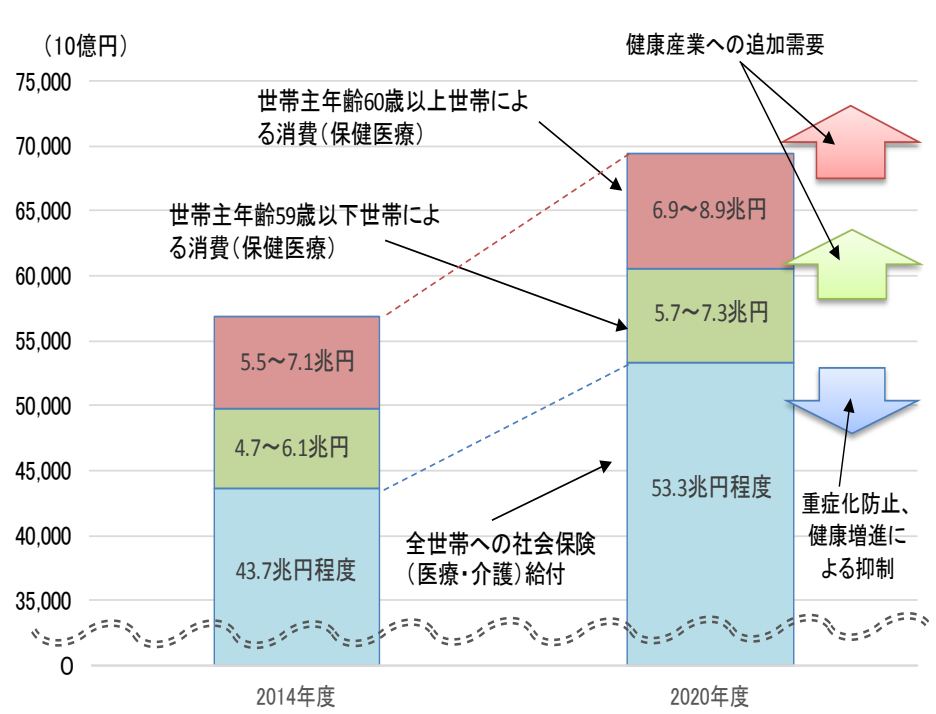
社会保障に係る費用の将来推計



負担額の見通し



公的及び私的な社会保障サービス需要見込み(試算)



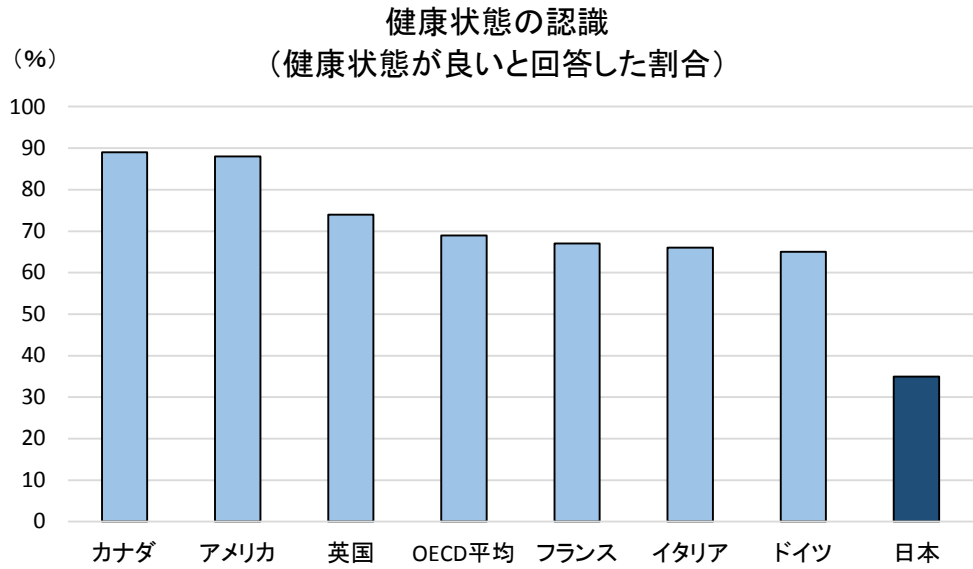
予防・重症化防止事業の市場創出(試算)

対象疾患	主なサービス	市場創出(億円/年)
糖尿病	運動・栄養指導 配食	10,176
高血圧性疾患	運動・栄養指導 配食	23,223
ロコモティブ予防 (関節等の機能が加齢等により低下する運動器症候群)	ロコモ予防 要介護化予防	2,418
誤嚥性肺炎予防や 胃ろう造設抑制	口腔ケア 嚥下機能低下予防 再発防止、リハ 配食	3,703
合計		39,520

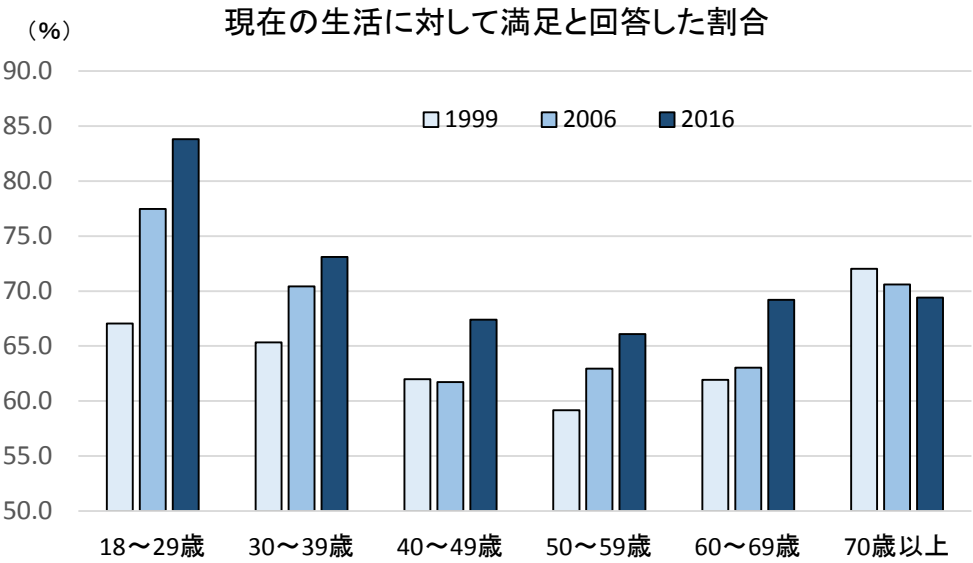
(出所)平成27年5月26日第7回経済財政諮問会議

(出所)厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計について(平成24年3月)」により作成。(注)数値は改革シナリオのもの。

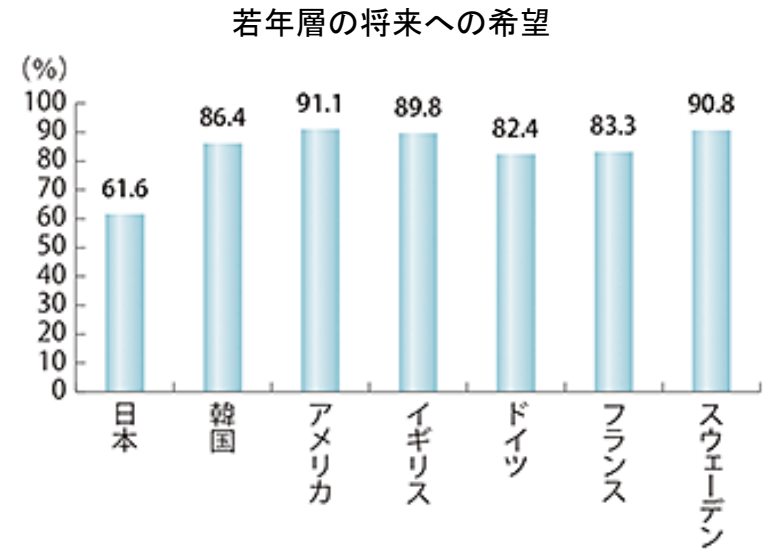
3-6. 健康長寿、QOL(生活の質)の向上(続き)



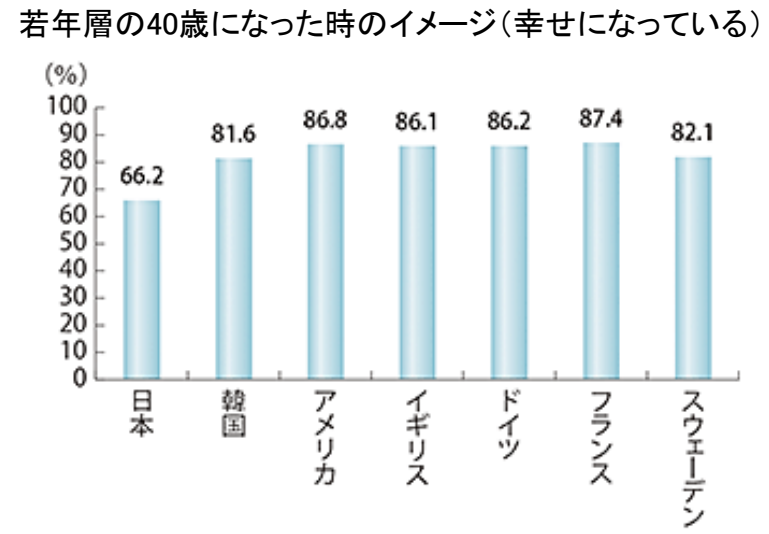
(出所)OECD “Better Life Index 2016”により作成。(注)非常に良いと良いの合計



(出所)内閣府「国民生活に関する世論調査」により作成。
(注)1999年、2006年は20~29歳。「満足している」、「まあ満足している」の合計

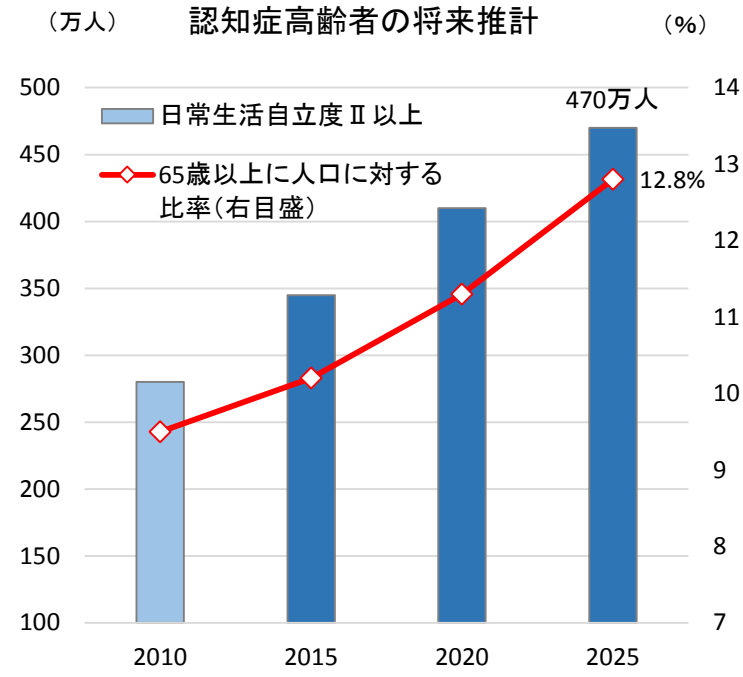


(注)「あなたは、自分の将来について明るい希望を持っていますか。」との問いに対し、「希望がある」「どちらかといえば希望がある」と回答した者の合計。



(注)「あなたが40歳くらいになったとき、どのようになっていると思いますか。」との問いに対し、「幸せになっている」に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の合計。

(出所)内閣府「平成26年版 子ども・若者白書(概要版)」から抜粋。
(注)日本を含めた7カ国の満13~29歳の若者を対象とした意識調査



(出所)厚生労働省「認知症高齢者数について」(2012年8月)より作成。日常生活自立度Ⅱ以上の認知症高齢者の数と割合。